

平成30事業年度

財 務 諸 表

第15期

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人新潟大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	49,000,813,613	
減損損失累計額	<u>△53,726,100</u>	48,947,087,513
建物	85,336,663,966	
減価償却累計額	<u>△46,411,687,498</u>	
減損損失累計額	<u>△210,281,323</u>	38,714,695,145
構築物	4,614,998,172	
減価償却累計額	<u>△2,949,057,217</u>	1,665,940,955
機械装置	328,270,600	
減価償却累計額	<u>△308,875,464</u>	19,395,136
工具器具備品	38,754,209,662	
減価償却累計額	<u>△31,455,871,850</u>	7,298,337,812
図書		5,906,166,145
美術品・收藏品		121,682,141
船舶	26,408,820	
減価償却累計額	<u>△26,408,804</u>	16
車両運搬具	184,255,787	
減価償却累計額	<u>△147,874,466</u>	36,381,321
建設仮勘定		<u>186,605,280</u>
有形固定資産合計		<u>102,896,291,464</u>
2 無形固定資産		
特許権		46,107,956
電話加入権		2,550,000
ソフトウェア		32,273,162
水道施設利用権		7,125,535
特許権仮勘定		43,768,587
育成者権仮勘定		<u>163,840</u>
無形固定資産合計		<u>131,989,080</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,005,189,860
差入敷金・保証金		52,000
預託金		502,590
長期貸付金		<u>16,415,000</u>
投資その他の資産合計		<u>2,022,159,450</u>
固定資産合計		<u>105,050,439,994</u>
II 流動資産		
現金及び預金		9,025,097,158
未収学生納付金収入	42,051,300	
徴収不能引当金	<u>△2,832,000</u>	39,219,300
未収附属病院収入	5,402,715,147	
徴収不能引当金	<u>△8,107,187</u>	5,394,607,960
その他未収入金		411,860,123
有価証券		499,929,555
たな卸資産		14,819,621
医薬品及び診療材料		483,156,011
貸付金		3,825,000
前払費用		29,979,232
未収収益		1,638,785
その他流動資産		<u>41,382,085</u>
流動資産合計		<u>15,945,514,830</u>
資産合計		<u>120,995,954,824</u>

(単位:円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	6,082,100,089	
資産見返補助金等	1,147,766,182	
資産見返寄附金	1,410,111,274	
資産見返物品受贈額	5,038,028,717	
建設仮勘定見返運営費交付金	14,933,880	
建設仮勘定見返授業料	1,868,400	
建設仮勘定見返施設費	51,564,600	13,746,373,142
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		4,259,734,204
長期借入金		14,114,846,000
退職給付引当金		175,310,539
長期未払金		2,416,156,481
資産除去債務		162,640,346
その他固定負債		21,000,000
固定負債合計		<u>34,896,060,712</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	2,304,427,197	
寄附金債務	3,553,437,405	
前受受託研究費	242,241,803	
前受共同研究費	206,973,500	
前受受託事業費等	8,993,161	
前受金	144,755,645	
預り科学研究費補助金等	334,402,441	
預り金	665,548,394	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	936,182,225	
一年以内返済予定長期借入金	1,247,879,000	
未払金	5,257,892,409	
未払費用	9,743,179	
未払消費税等	8,278,900	
賞与引当金	1,148,513	
資産除去債務	17,180,384	
流動負債合計		<u>14,939,084,156</u>
負債合計		49,835,144,868
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	65,290,687,146	
資本金合計		65,290,687,146
II 資本剰余金		
資本剰余金	31,639,461,971	
損益外減価償却累計額(△)	△31,175,380,337	
損益外減損損失累計額(△)	△250,624,489	
損益外利息費用累計額(△)	△37,393,647	
資本剰余金合計		176,063,498
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	2,347,765,149	
教育・研究・診療等事業充実積立金	614,898,891	
積立金	1,402,840,057	
当期末処分利益	1,328,555,215	
(うち当期総利益)	(1,328,555,215)	
利益剰余金合計		<u>5,694,059,312</u>
純資産合計		<u>71,160,809,956</u>
負債純資産合計		<u>120,995,954,824</u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,790,519,847	
研究経費		2,387,164,697	
診療経費			
材料費	12,022,282,348		
委託費	2,693,324,565		
設備関係費	4,011,009,834		
研修費	11,249,498		
経費	<u>1,022,721,471</u>	19,760,587,716	
教育研究支援経費		668,060,081	
受託研究費		1,571,271,561	
共同研究費		419,142,768	
受託事業費等		190,696,932	
役員人件費		130,094,151	
教員人件費			
常勤教員給与	12,327,582,968		
非常勤教員給与	<u>2,919,232,114</u>	15,246,815,082	
職員人件費			
常勤職員給与	8,085,026,904		
非常勤職員給与	<u>4,283,599,484</u>	<u>12,368,626,388</u>	55,532,979,223
一般管理費			1,429,259,364
財務費用			
支払利息		228,461,151	
為替差損		<u>512,183</u>	228,973,334
雑損			<u>33,808,590</u>
経常費用合計			<u>57,225,020,511</u>
経常収益			
運営費交付金収益		14,705,232,037	
授業料収益		6,238,210,013	
入学金収益		900,927,900	
検定料収益		151,731,200	
附属病院収益		29,080,281,880	
受託研究収益		1,921,432,333	
共同研究収益		459,188,640	
受託事業等収益		191,881,102	
補助金等収益		680,531,428	
寄附金収益		1,201,384,324	
施設費収益		7,964,680	
資産見返運営費交付金等戻入		1,306,292,194	
資産見返補助金等戻入		207,837,607	
資産見返寄附金戻入		342,478,038	
資産見返物品受贈額戻入		131,851,443	
財務収益			
受取利息		1,034,958	
有価証券利息		6,771,188	7,806,146
雑益			
財産貸付料収入		300,674,643	
講習料		27,987,854	
版權・特許料収入		15,977,547	
手数料収入		759,010	
物品等売却収入		36,419,932	
あゆみ保育園保育料収入		21,663,770	
研究関連収入		455,350,139	
その他雑益		<u>183,949,757</u>	1,042,782,652
経常収益合計			<u>58,577,813,617</u>
経常利益			<u>1,352,793,106</u>
臨時損失			
固定資産除却損		23,799,930	
減損損失		<u>804,069</u>	<u>24,603,999</u>
臨時利益			
固定資産売却益		<u>341,268</u>	<u>341,268</u>
当期純利益			<u>1,328,530,375</u>
目的積立金取崩額			<u>24,840</u>
当期総利益			<u><u>1,328,555,215</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△21,936,895,582
	人件費支出	△27,964,668,199
	その他の業務支出	△1,314,299,971
	運営費交付金収入	15,256,849,000
	授業料収入	5,720,585,443
	入学金収入	883,662,400
	検定料収入	151,230,000
	附属病院収入	28,752,129,097
	受託研究収入	2,056,863,851
	共同研究収入	476,758,777
	受託事業等収入	196,420,712
	補助金等収入	725,229,810
	補助金等の精算による返還金の支出	△32,078,245
	寄附金収入	1,176,310,698
	寄附金の移し替え及び返還による支出	△652,104
	預り科学研究費補助金等の減少	△19,928,367
	預り金の増加	34,079,140
	その他収入	1,014,508,274
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,176,104,734
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△501,805,000
	有価証券の償還による収入	300,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,918,365,675
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	665,810
	定期預金の預入による支出	△17,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	18,200,000,000
	施設費による収入	142,061,280
	小計	△1,477,443,585
	利息及び配当金の受取額	11,747,768
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,465,695,817
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△1,340,247,000
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	△994,609,225
	未払金(リース債務)の支払額	△879,799,516
	小計	△3,214,655,741
	利息の支払額	△231,656,042
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,446,311,783
IV	資金増加額	264,097,134
V	資金期首残高	6,218,696,259
VI	資金期末残高	6,482,793,393

利益の処分に関する書類(案)

(令和元年6月28日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>1,328,555,215</u>
	当期総利益	1,328,555,215		
II	利益処分量			
	積立金	1,328,359,828		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育・研究・診療等事業充実積立金	<u>195,387</u>	<u>195,387</u>	<u>1,328,555,215</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	55,532,979,223	
一般管理費	1,429,259,364	
財務費用	228,973,334	
雑損	33,808,590	
臨時損失	24,603,999	57,249,624,510
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△6,238,210,013	
入学金収益	△900,927,900	
検定料収益	△151,731,200	
附属病院収益	△29,080,281,880	
受託研究収益	△1,921,432,333	
共同研究収益	△459,188,640	
受託事業等収益	△191,881,102	
寄附金収益	△1,201,384,324	
資産見返授業料戻入	△214,106,021	
資産見返寄附金戻入	△342,478,038	
財務収益	△7,806,146	
雑益	△587,432,513	
臨時利益	△341,268	△41,297,201,378
業務費用合計		15,952,423,132
II 損益外減価償却相当額		2,109,581,827
III 損益外減損損失相当額		83,700,478
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)		0
V 損益外有価証券損益相当額(その他)		0
VI 損益外利息費用相当額		2,967,958
VII 損益外除売却差額相当額		1,794,609
VIII 引当外賞与増加見積額		40,477,729
IX 引当外退職給付増加見積額		516,286,799
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	30,137,812	
政府出資の機会費用	0	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	0	30,137,812
XI 国立大学法人等業務実施コスト		<u>18,737,370,344</u>

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

また、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し、「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金の一部については、学長の指定に従い業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	6～47年				
構	築	物	3～60年			
機	械	装	置	5～17年		
工	具	器	具	備	品	2～20年
船	舶	4～8年				
車	両	運	搬	具	3～7年	

なお、受託研究等収入によって購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金による財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

運営費交付金による財源措置がなされる教職員の賞与については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

運営費交付金による財源措置がなされない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額にて退職給付引当金を計上しております。

運営費交付金による財源措置がなされる教職員等の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び地方公共団体の条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは $\Delta 0.095\%$ でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

【重要な会計方針の変更】

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用しております。

【表示方法の変更】

該当ありません。

【会計上の見積りの変更】

該当ありません。

【重要な後発事象】

該当ありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 債務保証の総額

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証額 5,195,916,429 円

2. 担保に供している資産及び対応する債務残高

担保に供している資産	土地	6,165,497,942 円
	建物	15,013,408,661 円
担保されている債務	長期借入金	15,362,725,000 円
	(うち、1年以内返済予定額)	1,247,879,000 円)

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

13,702,642,225 円

4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,453,631,620 円

5. リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料

(1) 貸借対照表日以後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

1,580,472 円

(2) 貸借対照表日以後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

5,528,088 円

6. P F I に類似する取引のサービス部分に係る対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日以後一年以内の P F I に類似する取引期間に係る支払予定額

1,064,250 円

(2) 貸借対照表日以後一年を超える P F I に類似する取引期間に係る支払予定額

36,184,500 円

なお、サービス部分の支払額は、物価変動等に伴い改定されることがあります。

7. 重要な債務負担行為

(1) 当事業年度契約済で翌期以降に支出を伴うもの	
契約件数	31 件
契約金額	5,709,031,048 円
(うち、翌期以降に支出する金額)	5,484,557,616 円)
(2) 前事業年度以前に契約済で翌期以降に支出を伴うもの	
契約件数	18 件
契約金額	5,820,594,982 円
(うち、翌期以降に支出する金額)	3,077,992,466 円)

8. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	30,959,845,392 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	26,751,022,737 円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	4,208,822,655 円
(2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,209,723,669 円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	151,499,089 円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	443,165,154 円
合計	6,013,210,567 円

【損益計算書に関する注記】

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,334,856,225 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,369,753,018 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	965,103,207 円

(2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

	<u>35,938 円</u>
合計	965,139,145 円

【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,025,097,158 円
定期預金	<u>△ 2,542,303,765 円</u>
資金期末残高	<u>6,482,793,393 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる固定資産の取得	924,002,884 円
(2) 現物寄附による有形固定資産の取得	16,010,425 円
(3) 現物寄附による少額等資産の取得	2,659,713 円

【国立大学法人等業務実施コスト計算書に関する注記】

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る額

△73,747,574 円

【固定資産の減損に関する注記】

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 廃止職員宿舎

① 減損を認識した固定資産の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
五十嵐住宅1号棟	職員宿舎	建物	新潟県新潟市西区 五十嵐二の町	1,073,015 円
五十嵐地区 職員宿舎 RA 棟				19,539,938 円
五十嵐地区 職員宿舎 RB 棟				12,857,929 円
五十嵐地区 職員宿舎 RC 棟				12,634,775 円
西大畑町 職員宿舎 RA 棟			新潟県新潟市中央区 西大畑町	2,053,866 円

② 減損の認識に至った経緯

平成 27 年度に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を定め、平成 27 年度末で職員宿舎としての用途を廃止することを決定しました。現入居者には令和 2 年度末までの退去を求めており、現在も建物等の維持管理を行っているため、直ちに使用を停止するものではありませんが、入居戸数の減少により稼働率が著しく低下しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

名称	減損額	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に計上 していない金額	摘要
五十嵐住宅1号棟	460,321 円	—	460,321 円	(注 1)
五十嵐地区 職員宿舎 RA 棟	8,148,150 円	—	8,148,150 円	(注 1)
五十嵐地区 職員宿舎 RB 棟	1,427,231 円	—	1,427,231 円	(注 2)
五十嵐地区 職員宿舎 RC 棟	5,609,837 円	—	5,609,837 円	(注 3)
西大畑町 職員宿舎 RA 棟	439,526 円	—	439,526 円	(注 4)

(注 1) 損益計算書に計上していない金額については、資本剰余金から控除しております。

(注 2) 損益計算書に計上していない金額のうち、1,185,500 円を資本剰余金から控除し、241,731 円について資産見返負債を減額しております。

(注 3) 損益計算書に計上していない金額のうち、5,595,847 円を資本剰余金から控除し、13,990 円について資産見返負債を減額しております。

(注 4) 損益計算書に計上していない金額については、資産見返負債を減額しております。

④ 回収可能サービス価額

廃止後の処分方法が決定していないため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。ただし、減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出しております。

(2) 歯学部 G 棟

① 減損を認識した固定資産の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
歯学部 G 棟	教育研究施設	建物	新潟県新潟市中央区 学校町通二番町	69,329,253 円

② 減損の認識に至った経緯

平成 30 年度に「旧歯科診療棟 (F・G・H 棟) 再利用計画」を策定し、歯学部 G 棟については取り壊すことを決定しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

名称	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額	摘要
歯学部 G 棟	69,329,226 円	804,069 円	68,525,157 円	(注 1)

(注 1) 損益計算書に計上していない金額のうち、68,310,660 円を資本剰余金から控除し、214,497 円について資産見返負債を減額しております。

④ 回収可能サービス価額

取り壊すことを決定したため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。ただし、減価償却後再調達価格を算出することが困難であることと、取り壊しにより当該資産の全部について使用が想定されていないことから、備忘価額を使用価値相当額としております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 好山寮敷地

① 減損の兆候が認められた固定資産の概要

名称	用途	種類	場所	数量	帳簿価額
好山寮敷地	宿泊施設敷地	土地	新潟県妙高市 大字関川コクハ平	3,286.78 m ²	7,408,000 円

② 認められた減損の兆候

平成 19 年度に宿泊施設設置計画を中止したことに伴い、平成 21 年度に使用しないという決定を行いましたが、売却に至らない状況が継続しております。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

当該資産の回収可能サービス価額（正味売却額）として、都道府県地価調査等を参考として評価額を算出したところ、帳簿価額を上回っております。

(2) 廃止職員宿舎

① 減損の兆候が認められた固定資産の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
西大畑町 職員宿舎 RB 棟	職員宿舎	建物	新潟県新潟市中央区 西大畑町	1,421,820 円

② 認められた減損の兆候

平成 27 年度に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を定め、平成 27 年度末で職員宿舎としての用途を廃止することを決定しました。現入居者には令和 2 年度末までの退去を求めており、現在も建物等の維持管理を行っているため、直ちに使用を停止するものではありませんが、入居戸数の減少により稼働率が著しく低下しております。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

当該資産の回収可能サービス価額（使用価値相当額）として、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外（入居戸数）の割合を乗じて算出しております。当該資産は前事業年度において減損を認識しておりますが、当期において入居戸数が減少していないため、回収可能サービス価額が前事業年度と同額となっております。

(3) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の概要

種類	数量	帳簿価額
電話加入権	255 回線	2,550,000 円

② 認められた減損の兆候

国税庁が公示している財産評価基準における電話加入権の標準価額は年々下落傾向にあり、取得時と比較して 50%以上下落しております。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

当該資産の回収可能サービス価額（使用価値相当額）として、日本電信電話株式会社が公示している施設設置負担金により算出したところ、1 回線当たり 38,880 円であり、帳簿価額を上回っております。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 廃止職員宿舎

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

名称	用途	種類	場所	使用しなくなる日
五十嵐住宅1号棟	職員宿舎	建物	新潟県新潟市西区 五十嵐二の町	令和3年3月
五十嵐地区 職員宿舎 RA 棟				
五十嵐地区 職員宿舎 RB 棟				
五十嵐地区 職員宿舎 RC 棟			新潟県新潟市中央区 西大畑町	
西大畑町 職員宿舎 RA 棟				
西大畑町 職員宿舎 RB 棟				

② 使用しないという決定を行った経緯及び理由

平成27年度に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を定め、平成27年度末で職員宿舎としての用途を廃止することを決定しました。現入居者には令和2年度末までの退去を求めています。

③ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

名称	帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損額
五十嵐住宅1号棟	9円	9円	0円
五十嵐地区 職員宿舎 RA 棟	9,288,692円	13円	9,288,679円
五十嵐地区 職員宿舎 RB 棟	9,408,392円	10円	9,408,382円
五十嵐地区 職員宿舎 RC 棟	5,865,895円	13円	5,856,882円
西大畑町 職員宿舎 RA 棟	1,364,380円	8円	1,364,372円
西大畑町 職員宿舎 RB 棟	1,093,712円	14円	1,093,698円

【賃貸等不動産の時価等に関する注記】

当法人は、新潟市西区五十嵐キャンパスにおいて、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

【金融商品の時価等に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び社債を保有しております。当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金管理に関するガイドラインに基づき、適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を資金管理委員会に報告しております。また、取引関係の維持・強化を目的として株式を保有しており、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されております。発行体の信用リスクに関しては、毎期末決算時において財務諸表を徴取し、実質価額や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。なお、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	2,504,037,315	2,506,650,000	2,612,685
(2) 現金及び預金	9,025,097,158	9,025,097,158	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,402,715,147 △2,410,049		
	5,400,305,098	5,400,305,098	—
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(*3)	(5,195,916,429)	(5,389,061,321)	(193,144,892)
(5) 長期借入金(*3)	(15,362,725,000)	(15,938,343,123)	(575,618,123)
(6) 長期未払金(*4)	(3,313,510,178)	(3,344,934,997)	(31,424,817)
(7) 未払金	(4,360,538,712)	(4,360,538,712)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 一年以内返済予定(流動負債に計上)のものを含んでおります。

(*4) リース債務であり、一年以内返済予定(流動負債の未払金に計上)のものを含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1,082,100円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	150,665,839 円
退職給付費用	42,754,093 円
退職給付の支払額	<u>△ 18,109,393 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>175,310,539 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	42,754,093 円
----------------	--------------

【資産除去債務に関する注記】

1. 資産除去債務の内容について

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去に係る義務、フロン排出抑制法に基づく建物のフロン除去に係る義務、放射線障害予防法に基づく除却時の費用負担に係る義務を資産除去債務として計上しております。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を5年～47年と見積もり、割引率は0.495%～2.319%を使用し資産除去債務額を計算しております。

3. 資産除去債務の期中における増減内容

期首残高	176,779,167 円
有形固定資産の取得に伴う増加	0 円
時の経過による調整額	3,041,563 円
資産除去債務の履行に伴う減少	0 円
その他増減額（△は減少）	<u>0 円</u>
期末残高	<u>179,820,730 円</u>

4. 見積りを変更した資産除去債務の概要及び影響額

該当ありません。

5. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要及びその理由
該当ありません。

附 属 明 细 书

附属明細書目次

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1. 流動資産として計上された有価証券	3
5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1. 引当金の明細	5
10-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3. 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1. 積立金の明細	8
14-2. 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1. 運営費交付金債務	13
16-2. 運営費交付金収益	13
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1. 施設費の明細	13
17-2. 補助金等の明細	14
18. 役員及び教職員の給与の明細	15
19. 開示すべきセグメント情報	16
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1. 寄附金債務の明細	19
20-2. 寄附金の受入額の明細	19
21. 受託研究の明細	20
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	20
24. 科学研究費補助金等の明細	21
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1. 現金及び預金の明細	22
25-2. 未収附属病院収入の明細	22
25-3. 未払金の明細	22
26. 関連公益法人等に関する明細	
26-1. 関連公益法人等の概要	23
26-2. 関連公益法人等の財務状況	23
26-3. 関連公益法人等の基本財産等の状況	23
26-4. 関連公益法人等との取引の状況	24

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	47,908,105,784	128,166,093	118,228,455	47,918,043,422	26,634,503,393	1,919,096,988	196,898,389	0	83,700,478	21,086,641,640	
	構築物	2,424,085,232	12,954,395	384,512	2,436,655,115	1,894,222,539	78,948,103	0	0	0	542,432,576	
	機械装置	316,825,600	0	0	316,825,600	297,430,465	2,529,800	0	0	0	19,395,135	
	工具器具備品	2,773,705,947	0	17,732,854	2,755,973,093	2,605,925,854	108,981,462	0	0	0	150,047,239	
	図書	41,001	0	0	41,001	0	0	0	0	0	41,001	
	船	20,189,000	0	158,000	20,031,000	20,030,988	0	0	0	0	12	
	車両運搬具	5,460,000	0	0	5,460,000	5,459,999	0	0	0	0	1	
	計	53,448,412,564	141,120,488	136,503,821	53,453,029,231	31,457,573,238	2,109,556,353	196,898,389	0	83,700,478	21,798,557,604	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建築物	37,271,863,171	154,703,284	7,945,911	37,418,620,544	19,777,184,105	1,486,452,748	13,382,934	804,069	909,744	17,628,053,505	
	構築物	2,123,173,204	62,198,748	7,028,895	2,178,343,057	1,054,834,678	92,166,038	0	0	0	1,123,508,379	
	機械装置	11,445,000	0	0	11,445,000	11,444,999	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	34,862,299,817	2,564,685,942	1,428,749,190	35,998,236,569	28,849,945,996	2,827,470,278	0	0	0	7,148,290,573	
	図書	6,020,107,195	26,245,829	140,227,880	5,906,125,144	0	0	0	0	0	5,906,125,144	
	船	6,377,820	0	0	6,377,820	6,377,816	46,653	0	0	0	4	
	車両運搬具	162,888,203	33,486,985	17,579,401	178,795,787	142,414,467	12,959,875	0	0	0	36,381,320	
	計	80,458,154,410	2,841,320,788	1,601,531,277	81,697,943,921	49,842,202,061	4,419,095,592	13,382,934	804,069	909,744	31,842,358,926	
非償却資産	土地	49,000,813,613	0	0	49,000,813,613	0	0	53,726,100	0	0	48,947,087,513	
	美術品・收藏品	115,062,705	6,619,436	0	121,682,141	0	0	0	0	0	121,682,141	
	建設仮勘定	4,825,440	725,783,719	544,003,879	186,605,280	0	0	0	0	0	186,605,280	
	計	49,120,701,758	732,403,155	544,003,879	49,309,101,034	0	0	53,726,100	0	0	49,255,374,934	
有形固定資産 合計	土地	49,000,813,613	0	0	49,000,813,613	0	0	53,726,100	0	0	48,947,087,513	
	建築物	85,179,968,955	282,869,377	126,174,366	85,336,663,966	46,411,687,498	3,405,549,736	210,281,323	804,069	84,610,222	38,714,695,145	
	構築物	4,547,258,436	75,153,143	7,413,407	4,614,998,172	2,949,057,217	171,114,141	0	0	0	1,665,940,955	
	機械装置	328,270,600	0	0	328,270,600	308,875,464	2,529,800	0	0	0	19,395,136	
	工具器具備品	37,636,005,764	2,564,685,942	1,446,482,044	38,754,209,662	31,455,871,850	2,936,451,740	0	0	0	7,298,337,812	
	図書	6,020,148,196	26,245,829	140,227,880	5,906,166,145	0	0	0	0	0	5,906,166,145	
	美術品・收藏品	115,062,705	6,619,436	0	121,682,141	0	0	0	0	0	121,682,141	
	船	26,566,820	0	158,000	26,408,820	26,408,804	46,653	0	0	0	16	
	車両運搬具	168,348,203	33,486,985	17,579,401	184,255,787	147,874,466	12,959,875	0	0	0	36,381,321	
	建設仮勘定	4,825,440	725,783,719	544,003,879	186,605,280	0	0	0	0	0	186,605,280	
	計	183,027,268,732	3,714,844,431	2,282,038,977	184,460,074,186	81,299,775,299	6,528,651,945	264,007,423	804,069	84,610,222	102,896,291,464	
	無形固定資産	特許権	103,142,990	12,493,938	15,306,686	100,330,242	54,222,286	11,137,898	0	0	0	46,107,956
電話加入権		2,550,000	0	0	2,550,000	0	0	0	0	0	2,550,000	
ソフトウェア		196,591,046	24,607,584	15,913,710	205,284,920	173,011,758	10,215,167	0	0	0	32,273,162	
水道施設利用権		42,753,210	0	0	42,753,210	35,627,675	7,125,535	0	0	0	7,125,535	
特許権仮勘定		38,268,072	21,930,856	16,430,341	43,768,587	0	0	0	0	0	43,768,587	
育成者権仮勘定		163,840	0	0	163,840	0	0	0	0	0	163,840	
計		383,469,158	59,032,378	47,650,737	394,850,799	262,861,719	28,478,600	0	0	0	131,989,080	
その他の資産		投資有価証券	2,004,668,689	502,234,175	501,713,004	2,005,189,860	0	0	0	0	0	2,005,189,860
	差入敷金・保証金	52,000	0	0	52,000	0	0	0	0	0	52,000	
	預託金	649,860	16,960	164,230	502,590	0	0	0	0	0	502,590	
	長期貸付金	17,060,000	4,140,000	4,785,000	16,415,000	0	0	0	0	0	16,415,000	
	長期前払費用	2,242,625	0	2,242,625	0	0	0	0	0	0	0	
	計	2,024,673,174	506,391,135	508,904,859	2,022,159,450	0	0	0	0	0	2,022,159,450	

(注1) 建物及び構築物の一部について、国立大学法人法施行規則第14条に係る償却資産(特定償却資産)の指定変更に伴う振替処理を行っております。このため、指定変更までの期間に対応する減価償却累計額の影響で、有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は、貸借対照表上の損益外減価償却累計額と一致しておりません。

(注2) 当期増減額の主な内訳
(工具器具備品)

新潟大学総合情報ネットワークシステム(リース資産)取得による増 341,064,000円
 血管造影X線診断装置取得による増 206,777,000円
 総合情報ネットワークシステム(リース資産)除却による減 300,491,996円
 脳血管IVR対応同時2方向X線血管撮影装置除却による減 247,275,000円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
た な 卸 資 産	16,584,622	23,362,465	0	25,127,466	0	14,819,621	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料	434,749,726	11,928,168,249	0	11,873,249,859	6,512,105	483,156,011	
医 薬 品	215,591,125	8,033,334,413	0	7,969,447,740	338,985	279,138,813	
診 療 材 料	219,158,601	3,894,833,836	0	3,903,802,119	6,173,120	204,017,198	
計	451,334,348	11,951,530,714	0	11,898,377,325	6,512,105	497,975,632	

(注) 当期減少額の「その他」は、低価法適用に伴う評価損です。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(円)	摘 要
土 地	競 艇 用 棧 橋 敷 地	新潟県新潟市中央区上所 1丁目1134番32号地先	148.00		11,840	
	ドクターヘリ 離 発 着 所 敷 地	新潟県新潟市中央区網川原 地先	1,637.37		212,858	
	観 測 装 置 敷 地	福島県耶麻郡猪苗代町大字蚕養字 沼尻山国有林196林班ト小班	28.00		0	
	職員宿舎用 排水管理設	新潟県新潟市中央区西大畑町 字浜浦5214番14	19.35		0	
	案 内 標 識	新潟県新潟市中央区学校町通 二番町	2基		1,340	
	案 内 標 識	新潟県佐渡市小田	1基		670	
	案 内 標 識	新潟県佐渡市達者	1基		670	
	通信ケーブル 架 設	新潟県新潟市中央区西大畑町, 旭 町通一番町, 旭町通二番町	126.80m		507	
	小 計				227,885	
建 物	学生実習用 宿 泊 施 設	新潟県十日町市高田町三丁目南 294番地16	49.58	RC	984,000	
	学生実習用 宿 泊 施 設	新潟県東蒲原郡阿賀町津川 148-1	29.15	RC	55,890	
	学生実習用 宿 泊 施 設	新潟県佐渡市浜田193-10	90.24	RC	819,320	
	研究医室, 会 議 室, 分 室 事 務 室	新潟県南魚沼市浦佐4132番地	448.52	RC	5,742,850	
	小 計				7,602,060	
工具器具備品	無償貸与物 品				22,307,867	
	小 計				22,307,867	
合 計					30,137,812	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
新潟大学医歯学総合病院 アメニティモール整備運営事業	当該施設の整備、運営及び維持管理	BOO方式(注1)	一般財団法人協和会	平成26年4月1日 ～ 令和36年3月31日	(注2)

(注1) BOO (Build Own Operate) 方式に類似したものであり、民間事業者が施設を建設し維持管理及び運営を行うが、公共への所有権移転は行わない方式。

(注2) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	金融債 い第772号農林債	499,285,000	500,000,000	499,929,555	0	
	計	499,285,000	500,000,000	499,929,555	0	
貸借対照表計上額				499,929,555		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	社債 関西電力株式会社 第498回社債	499,655,000	500,000,000	499,898,207	0		
社債 関西電力株式会社 第506回社債	497,850,000	500,000,000	498,356,265	0			
社債 東京電力パワーグリッド 株式会社第2回社債	506,930,000	500,000,000	504,352,526	0			
社債 東京電力パワーグリッド 株式会社第10回社債	501,805,000	500,000,000	501,500,762	0			
	計	2,006,240,000	2,000,000,000	2,004,107,760	0		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	普通株式 株式会社新潟TLO	1,082,100	0	1,082,100	0	0	
	計	1,082,100	0	1,082,100	0	0	
貸借対照表計上額				2,005,189,860		0	

(6) 出資金の明細
 該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
新潟大学修学支援 貸与金	150,000	160,000	160,000	0	150,000	減少 貸与者からの返還
新潟大学実務法学 研究科奨学金	5,262,500	0	387,500	0	4,875,000	減少 貸与者からの返還
新潟大学人文学部, 法学部及び経済学部 奨学金	14,845,000	3,980,000	3,610,000	0	15,215,000	減少 貸与者からの返還
計	20,257,500	4,140,000	4,157,500	0	20,240,000	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 3,825,000 円

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位 授与機構	16,702,972,000	0	1,340,247,000	15,362,725,000	0.53	令和25年3月20日	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 1,247,879,000 円

(9) 国立大学法人等債の明細
 該当ありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,811,318	1,148,513	1,811,318	0	1,148,513	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	45,289,200	△3,237,900	42,051,300	207,000	2,625,000	2,832,000	(注1)
未収附属病院収入	5,108,492,873	294,222,274	5,402,715,147	12,828,193	△4,721,006	8,107,187	(注2)
計	5,153,782,073	290,984,374	5,444,766,447	13,035,193	△2,096,006	10,939,187	

(注1) 未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収附属病院収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	150,665,839	42,754,093	18,109,393	175,310,539	
退職一時金に係る債務	150,665,839	42,754,093	18,109,393	175,310,539	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	150,665,839	42,754,093	18,109,393	175,310,539	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	162,960,144	2,835,969	0	165,796,113	基準第90特定の 除去費用等: 163,415,007円
フロン排出抑制法	10,819,023	205,594	0	11,024,617	基準第90特定の 除去費用等: 8,549,181円
放射線障害予防法	3,000,000	0	0	3,000,000	基準第90特定の 除去費用等: 3,000,000円
計	176,779,167	3,041,563	0	179,820,730	

(12) 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・ 学位授与機構債務 負担金	1	6,190,525,654	0	0	1	994,609,225	1	5,195,916,429	0

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 936,182,225 円

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	65,290,687,146	0	0	65,290,687,146	
	計	65,290,687,146	0	0	65,290,687,146	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	20,432,965,821	82,532,000	612,400	20,514,885,421	増加:建物の取得 減少:建物, 工具器具備品の除却
	授業料	200,000	0	0	200,000	
	補助金等	7,688,622,000	0	0	7,688,622,000	
	寄附金等	57,865,000	6,619,436	0	64,484,436	増加:美術品・収蔵品の取得
	目的積立金	1,643,102,809	26,863,689	713,999	1,669,252,499	増加:建物, 工具器具備品の取得 減少:工具器具備品の除却
	減資差益	28,941,540	0	0	28,941,540	
	損益外除売却差額 相当額	△757,335,444	0	1,794,609	△759,130,053	減少:建物, 構築物, 工具器具備品等の除却
	その他	2,565,588,941	0	133,382,813	2,432,206,128	減少:建物, 構築物, 工具器具備品等の除却
	計	31,659,950,667	116,015,125	136,503,821	31,639,461,971	
	損益外減価償却累計額	29,200,507,722	2,109,581,827	134,709,212	31,175,380,337	増加:特定償却資産及び特定の除去費用の 減価償却 減少:特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	166,924,011	83,700,478	0	250,624,489	増加:建物の減損
	損益外利息費用累計額	34,425,689	2,967,958	0	37,393,647	増加:特定の除去費用に係る利息費用相当額
	差 引 計	2,258,093,245	△2,080,235,138	1,794,609	176,063,498	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	316,619,271	1,086,220,786	0	1,402,840,057	増加 前期利益処分による積立 1,086,220,786円
教育・研究・診療等事業 充実積立金	431,235,594	183,840,186	176,889	614,898,891	増加 前期利益処分による積立 183,840,186円 減少 当期取崩額 176,889円
前中期目標期間 繰越積立金	2,374,476,789	0	26,711,640	2,347,765,149	減少 当期取崩額 26,711,640円
計	3,122,331,654	1,270,060,972	26,888,529	4,365,504,097	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	教育・研究・ 診療等事業 充実積立金	前中期目標期間 繰越積立金	計
	空調設備更新事業	医療機器・基幹 設備更新等事業	
建物	176,889	0	176,889
工具器具備品	0	26,686,800	26,686,800
小計	176,889	26,686,800	26,863,689
診療経費	0	24,840	24,840
設備関係費	0	24,840	24,840
修繕費	0	24,840	24,840
小計	0	24,840	24,840
合計	176,889	26,711,640	26,888,529

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		262,019,982	
備品費		87,184,797	
印刷製本費		119,749,181	
水道光熱費		280,938,680	
旅費交通費		187,744,999	
通信運搬費		40,967,259	
賃借料		100,737,899	
車両燃料費		569,868	
保守・業務委託費		175,874,258	
修繕費		136,806,426	
損害保険料		1,967,896	
広告宣伝費		24,657,118	
行事費		35,568,507	
諸会費		19,183,397	
会議費		2,604,759	
研修費		2,327,490	
報酬・委託・手数料		70,661,526	
環境整備費		30,324,893	
奨学費		743,960,573	
減価償却費		423,179,282	
租税公課		635,358	
雑費		42,855,699	2,790,519,847
研究経費			
消耗品費		361,262,988	
備品費		227,387,682	
印刷製本費		72,547,592	
水道光熱費		356,051,346	
旅費交通費		202,834,548	
通信運搬費		23,623,823	
賃借料		24,309,534	
車両燃料費		4,974	
保守・業務委託費		173,554,234	
修繕費		138,255,103	
損害保険料		556,080	
広告宣伝費		12,743,546	
行事費		739,598	
諸会費		38,073,831	
会議費		1,157,486	
研修費		679,915	
報酬・委託・手数料		85,230,727	
環境整備費		30,536,687	
減価償却費		557,640,452	
租税公課		406,860	
雑費		79,567,691	2,387,164,697
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,899,756,035		
診療材料費	3,912,070,052		
医療消耗器具備品費	207,798,206		
給食用材料費	2,658,055	12,022,282,348	
委託費			
検査委託費	225,733,405		
給食委託費	429,626,646		
寝具委託費	60,345,728		
医事委託費	453,715,020		
清掃委託費	224,204,443		
保守委託費	388,734,584		
その他の委託費	910,964,739	2,693,324,565	
設備関係費			
減価償却費	2,932,405,375		
機器賃借料	232,920,190		
修繕費	232,398,291		
機器保守料	613,275,178		
車両関係費	10,800	4,011,009,834	
研修費		11,249,498	
経費			
消耗品費	191,996,437		
備品費	41,181,249		
印刷製本費	1,417,438		
水道光熱費	596,987,575		
旅費交通費	55,908,236		
通信運搬費	43,974,606		

賃借料		116,953		
保守費		415,800		
損害保険料		198,822		
広告宣伝費		6,443,996		
行事費		330,797		
諸会費		6,980,261		
会議費		163,371		
報酬・委託・手数料		3,619,370		
職員被服費		11,529,620		
貸倒損失		396,235		
患者診療費減免額		20,649,630		
雑費		40,411,075	1,022,721,471	19,760,587,716
教育研究支援経費				
消耗品費			10,190,891	
備品費			4,395,394	
印刷製本費			318,385,525	
水道光熱費			30,733,039	
旅費交通費			2,274,889	
通信運搬費			11,079,378	
賃借料			769,539	
保守・業務委託費			117,222,858	
修繕費			8,786,339	
広告宣伝費			442,505	
行事費			21,049	
諸会費			558,384	
研修費			4,000	
報酬・委託・手数料			1,075,252	
環境整備費			11,933,815	
減価償却費			148,283,536	
雑費			1,903,688	668,060,081
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,580,000			
法定福利費	29,285	3,609,285		
非常勤教員給与				
給料	76,245,665			
法定福利費	11,401,676	87,647,341	91,256,626	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,283,661			
賞与	1,385,445			
法定福利費	679,036	5,348,142		
非常勤職員給与				
給料	127,267,254			
賞与	8,726,068			
賞与引当金繰入額	852,114			
退職給付費用	354,870			
法定福利費	18,405,851	155,606,157	160,954,299	
消耗品費			331,208,034	
備品費			52,081,911	
印刷製本費			10,463,951	
水道光熱費			13,268,103	
旅費交通費			104,046,357	
通信運搬費			8,872,254	
賃借料			8,131,088	
保守・業務委託費			275,714,180	
修繕費			9,794,426	
損害保険料			1,000,000	
広告宣伝費			2,733,404	
行事費			6,178	
諸会費			7,366,730	
会議費			702,269	
研修費			529,600	
報酬・委託・手数料			258,758,979	
環境整備費			1,099,848	
減価償却費			189,846,803	
租税公課			26,551,451	
雑費			16,885,070	1,571,271,561
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	73,872,577			
法定福利費	9,894,995	83,767,572	83,767,572	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	23,513,126			
法定福利費	2,716,878	26,230,004	26,230,004	

消耗品費			106,700,254	
備品費			30,271,153	
印刷製本費			2,949,064	
水道光熱費			2,840,830	
旅費交通費			42,820,008	
通信運搬費			1,535,984	
賃借料			4,834,548	
保守・業務委託費			35,086,001	
修繕費			6,031,008	
損害保険料			73,560	
広告宣伝費			29,700	
行事費			7,120	
諸会費			4,666,444	
会議費			71,160	
研修費			457,265	
報酬・委託・手数料			9,093,430	
環境整備費			27,000	
減価償却費			45,227,345	
租税公課			11,204,148	
雑費			5,219,170	419,142,768
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	14,826,688			
法定福利費	2,158,961	16,985,649	16,985,649	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,655,413			
賞与	2,799,953			
法定福利費	1,202,341	9,657,707		
非常勤職員給与				
給料	13,199,286			
賞与	804,310			
退職給付費用	54,210			
法定福利費	1,876,078	15,933,884	25,591,591	
消耗品費			14,928,282	
備品費			3,031,969	
印刷製本費			4,963,132	
水道光熱費			18,145,830	
旅費交通費			38,444,270	
通信運搬費			1,095,909	
賃借料			744,229	
保守・業務委託費			22,097,872	
修繕費			19,361,683	
損害保険料			8,413	
広告宣伝費			2,356,760	
行事費			103,410	
諸会費			449,945	
会議費			667,012	
研修費			423,900	
報酬・委託・手数料			10,175,809	
減価償却費			3,666,182	
租税公課			5,030,822	
雑費			2,424,263	190,696,932
役員人件費				
報酬			84,421,777	
賞与			32,399,186	
法定福利費			13,273,188	130,094,151
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		7,828,135,139		
賞与		2,309,317,921		
退職給付費用		658,123,694		
法定福利費		1,532,006,214	12,327,582,968	
非常勤教員給与				
給料		2,576,707,207		
法定福利費		342,524,907	2,919,232,114	15,246,815,082
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,011,810,394		
賞与		1,572,271,797		
退職給付費用		481,999,161		
法定福利費		1,018,945,552	8,085,026,904	
非常勤職員給与				
給料		3,179,843,334		
賞与		516,287,994		
賞与引当金繰入額		296,399		

退職給付費用	54,617,606		
法定福利費	532,554,151	4,283,599,484	12,368,626,388
一般管理費			
消耗品費		79,123,779	
備品費		8,564,036	
印刷製本費		21,781,892	
水道光熱費		145,448,589	
旅費交通費		78,242,048	
通信運搬費		26,086,445	
賃借料		17,371,852	
車両燃料費		48,819	
福利厚生費		34,167,613	
保守・業務委託費		445,253,080	
修繕費		62,968,341	
損害保険料		51,874,672	
広告宣伝費		36,637,268	
行事費		3,251,622	
諸会費		10,177,426	
会議費		783,431	
研修費		3,360,144	
報酬・委託・手数料		103,508,371	
環境整備費		101,951,806	
租税公課		23,393,872	
減価償却費		147,299,743	
徴収不能引当金繰入額		2,832,000	
雑費		25,132,515	1,429,259,364

(注) 教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤の区分

教員人件費及び職員人件費における常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成28年度	1,178,497,817	0	299,771,704	718,426,025	0	0	1,018,197,729	160,300,088
平成29年度	1,665,369,944	0	672,500,996	297,154,082	14,933,880	0	984,588,958	680,780,986
平成30年度	0	15,256,849,000	13,732,959,337	60,543,540	0	0	13,793,502,877	1,463,346,123
合計	2,843,867,761	15,256,849,000	14,705,232,037	1,076,123,647	14,933,880	0	15,796,289,564	2,304,427,197

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	30年度交付分	合計
期間進行によるもの	0	0	11,891,150,841	11,891,150,841
費用進行によるもの	0	348,485,269	919,480,000	1,267,965,269
業務達成によるもの	299,771,704	324,015,727	922,328,496	1,546,115,927
合計	299,771,704	672,500,996	13,732,959,337	14,705,232,037

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
(村松他)ライフライン再生 (電気設備等)	42,150,000	0	36,936,700	5,213,300	0	
(五十嵐)総合研究棟改修 (理学系)	51,911,280	51,564,600	0	346,680	0	
営繕事業	48,000,000	0	45,595,300	2,404,700	0	
計	142,061,280	51,564,600	82,532,000	7,964,680	0	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益			その他
大学改革等推進補助金	文部科学省	直接経費	0	115,220,000	0	19,133,348	0	0	87,421,906	8,664,746	0	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	0	22,189,000	0	0	0	0	22,189,000	0	0	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	0	66,040,000	0	1,028,160	0	0	65,011,840	0	0	
国立大学法人機能強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	0	115,711,000	0	0	0	0	115,711,000	0	0	
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	0	21,095,000	0	0	0	0	21,095,000	0	0	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	0	942,000	0	0	0	0	942,000	0	0	
新潟県ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備費補助金	新潟県	直接経費	0	8,684,280	0	7,311,600	0	0	1,372,680	0	0	
新潟県医療施設運営費等補助金	新潟県	直接経費	0	246,199,000	0	0	0	0	246,199,000	0	0	
新潟県医療施設等設備整備費補助金	新潟県	直接経費	0	5,714,000	0	5,714,000	0	0	0	0	0	
新潟県肝疾患診療地域連携体制強化事業費補助金	新潟県	直接経費	0	18,835,000	0	0	0	0	18,835,000	0	0	
新潟県産科医等育成・確保支援事業補助金	新潟県	直接経費	0	1,666,000	0	0	0	0	1,666,000	0	0	
新潟県周産期母子医療センター運営事業補助金	新潟県	直接経費	0	27,065,000	0	0	0	0	27,065,000	0	0	
新潟県新人看護職員研修事業費補助金	新潟県	直接経費	0	1,893,000	0	0	0	0	1,893,000	0	0	
新潟県新生児医療担当医確保支援事業補助金	新潟県	直接経費	0	436,000	0	0	0	0	436,000	0	0	
新潟水俣病関連情報発信事業補助金	新潟県	直接経費	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	
専門研修の体制整備支援事業補助金	新潟県	直接経費	0	7,120,000	0	0	0	0	7,120,000	0	0	
新潟市病院群輪番制病院運営事業補助金	新潟市	直接経費	0	18,590,000	0	0	0	0	18,590,000	0	0	
大学等と連携した地域活性化実証事業	佐渡市	直接経費	0	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	
佐渡市文化・スポーツ合宿誘致補助金	佐渡市	直接経費	0	52,000	0	0	0	0	52,000	0	0	
糸魚川市大学等連携集落活性化実践事業補助金	糸魚川市	直接経費	0	280,000	0	0	0	0	280,000	0	0	
十日町市医学生研修受入促進支援事業補助金	十日町市	直接経費	0	254,505	0	0	0	0	254,505	0	0	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	0	30,241,000	0	11,597,760	0	0	18,643,240	0	0	
留学生借上げ宿舍支援事業	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	0	182,000	0	0	0	0	182,000	0	0	
試行調査(プレテスト)実施経費	独立行政法人大学入試センター	直接経費	0	1,393,894	0	0	0	0	1,393,894	0	0	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	0	12,466,000	0	0	0	0	12,466,000	0	0	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	0	1,345,000	0	0	0	0	1,345,000	0	0	
中小企業経営支援等対策費補助金	近畿経済産業局	直接経費	0	4,436,959	0	1,799,400	0	0	2,637,559	0	0	
		間接経費	0	1,331,087	0	0	0	0	1,331,087	0	0	
中小企業経営支援等対策費補助金	一般財団法人大阪科学技術センター	直接経費	0	767,242	0	0	0	0	767,242	0	0	
		間接経費	0	230,172	0	0	0	0	230,172	0	0	
中小企業経営支援等対策費補助金	よこはまディーエルオー株式会社	直接経費	0	231,772	0	0	0	0	231,772	0	0	
		間接経費	0	69,531	0	0	0	0	69,531	0	0	
合計		直接経費	0	734,149,652	0	46,584,268	0	0	678,900,638	8,664,746	0	
		間接経費	0	1,630,790	0	0	0	0	1,630,790	0	0	
		計	0	735,780,442	0	46,584,268	0	0	680,531,428	8,664,746	0	

(注) 当期振替額の「その他」は、当期に交付された事業に係る返還予定額です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(115,020,963)	(8)	(13,273,188)	(0)	(0)
		115,020,963	8	13,273,188	0	0
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1,800,000	1	0	0	0
計	(115,020,963)	(8)	(13,273,188)	(0)	(0)	
		116,820,963	9	13,273,188	0	0
教員	常勤	(10,137,453,060)	(1,172)	(1,532,006,214)	(658,123,694)	(69)
		10,137,453,060	1,172	1,532,006,214	658,123,694	69
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		2,576,707,207	934	342,524,907	0	0
計	(10,137,453,060)	(1,172)	(1,532,006,214)	(658,123,694)	(69)	
		12,714,160,267	2,106	1,874,531,121	658,123,694	69
職員	常勤	(6,584,082,191)	(1,095)	(1,018,945,552)	(481,999,161)	(55)
		6,584,082,191	1,095	1,018,945,552	481,999,161	55
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		3,696,427,727	1,526	532,554,151	54,617,606	158
計	(6,584,082,191)	(1,095)	(1,018,945,552)	(481,999,161)	(55)	
		10,280,509,918	2,621	1,551,499,703	536,616,767	213
合計	常勤	(16,836,556,214)	(2,275)	(2,564,224,954)	(1,140,122,855)	(124)
		16,836,556,214	2,275	2,564,224,954	1,140,122,855	124
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		6,274,934,934	2,461	875,079,058	54,617,606	158
計	(16,836,556,214)	(2,275)	(2,564,224,954)	(1,140,122,855)	(124)	
		23,111,491,148	4,736	3,439,304,012	1,194,740,461	282

(注1) 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(注2) 上記支給額は、賞与引当金及び退職給付引当金の取崩額控除後の金額です。

(注3) 常勤の支給額のうち、()内の額は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で表示しております。

(注4) 支給人員は、退職給付を除き、当該年度の月平均支給人員数です。

(注5) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

- ・ 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした役員給与規則及び役員退職手当規則に基づき算出しております。

(注6) 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

- ・ 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき算出しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

区 分	人文社会科学系	自然科学系	医歯学系	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他 (機構・本部等)
業務費用							
業務費	4,014,576,898	5,786,470,768	5,623,917,687	32,413,638,190	1,625,645,001	1,300,750,813	4,767,979,866
教育経費	508,238,754	806,286,661	584,393,036	102,873,976	0	173,338,335	615,389,085
研究経費	137,629,881	568,524,148	737,605,925	158,237,075	563,647,755	0	221,519,913
診療経費	0	0	0	19,760,587,716	0	0	0
教育研究支援経費	0	0	0	0	0	0	668,060,081
受託研究費	18,554,336	263,022,647	569,372,942	251,837,898	365,083,455	0	103,400,283
共同研究費	14,305,921	121,461,110	220,570,086	36,589,068	8,640,234	0	17,576,349
受託事業費等	8,211,320	58,315,972	41,090,224	42,976,180	15,724,334	3,632,456	20,746,446
人件費	3,327,636,686	3,968,860,230	3,470,885,474	12,060,536,277	672,549,223	1,123,780,022	3,121,287,709
一般管理費	72,227,163	165,416,493	226,200,054	196,685,841	95,454,698	6,285,989	666,989,126
財務費用	270	3,053,924	523,759	223,217,389	1,676	31,973	2,144,343
雑損	132,866	291,654	2,434,853	26,137,367	25,122	21,562	4,765,166
小 計	4,086,937,197	5,955,232,839	5,853,076,353	32,859,678,787	1,721,126,497	1,307,090,337	5,441,878,501
業務収益							
運営費交付金収益	2,122,180,615	2,681,787,413	2,261,117,356	3,242,062,583	657,342,939	983,410,438	2,757,330,693
学生納付金収益	2,853,233,941	3,068,012,122	1,357,245,346	0	0	8,688,121	3,689,583
附属病院収益	0	0	0	29,080,281,880	0	0	0
受託研究収益	23,398,379	314,288,767	675,518,444	337,051,087	460,033,557	0	111,142,099
共同研究収益	15,949,742	133,486,456	238,551,599	38,643,427	11,013,749	0	21,543,667
受託事業等収益	8,411,320	58,315,429	41,090,225	43,167,896	16,319,523	3,632,456	20,944,253
補助金等収益	1,152,000	72,789,957	100,283,643	349,226,680	0	0	157,079,148
寄附金収益	19,991,492	72,507,159	771,956,569	181,087,471	73,296,381	23,408,124	59,137,128
施設費収益	0	3,454,180	795,800	0	0	2,075,800	1,638,900
資産見返戻入	19,828,399	185,734,402	327,286,426	896,924,613	174,826,849	12,081,543	371,777,050
財務収益	0	0	0	0	0	0	0
雑益	49,728,341	131,878,119	209,129,008	258,313,811	88,100,408	3,067,030	302,565,935
小 計	5,113,874,229	6,722,254,004	5,982,974,416	34,426,759,448	1,480,933,406	1,036,363,512	3,806,848,456
業務損益	1,026,937,032	767,021,165	129,898,063	1,567,080,661	△240,193,091	△270,726,825	△1,635,030,045
土地	2,199,286,964	7,979,850,868	4,474,667,614	5,757,458,456	1,292,985,369	6,667,779,123	20,575,059,119
建物	1,641,724,127	7,848,551,621	3,837,311,181	16,928,047,328	1,897,767,020	1,392,362,136	5,168,931,732
構築物	17,240,092	181,269,374	101,665,502	819,681,908	26,392,911	33,218,025	486,473,143
その他	84,633,424	766,427,160	996,799,627	10,436,845,419	470,497,644	46,295,356	7,382,474,859
附属資産	3,942,884,607	16,776,099,023	9,410,443,924	33,942,033,111	3,687,642,944	8,139,654,640	33,612,938,853

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、「人文社会科学系」、「自然科学系」、「医歯学系」、「医歯学総合病院」、「脳研究所」、「附属学校」、「その他(機構・本部等)」に区分しております。各セグメントに含まれる組織等は18頁のとおりです。

(注2) 「法人共通」欄には、各セグメントに配賦しない「有価証券」、「現金及び預金」、それらから発生する受取利息等を計上しております。

(注3) 目的積立金を財源とする費用の各セグメント別の金額

区 分	人文社会科学系	自然科学系	医歯学系	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他 (機構・本部等)
医療機器・基幹設備更新等 事業	0	0	0	24,840	0	0	0

(注4) 減価償却費等の各セグメント別の金額

区 分	人文社会科学系	自然科学系	医歯学系	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他 (機構・本部等)
減価償却費	28,299,574	294,576,609	469,658,891	3,012,309,838	247,496,002	13,495,512	381,712,292
損益外減価償却相当額	139,520,679	646,422,242	471,182,672	121,233,114	185,622,980	86,640,380	458,959,760
損益外減損損失相当額	0	0	68,310,660	0	0	0	15,389,818
損益外利息費用相当額	554,505	449,862	914,236	2,458	8,277	83,986	954,634
損益外除売却差額相当額	3	1,374,924	419,677	0	1	2	2
引当外賞与増加見積額	△2,793,503	4,040,251	△2,719,571	25,301,236	1,274,991	4,593,916	10,780,409
引当外退職給付増加見積額	101,181,338	181,516,701	90,755,343	281,816,047	17,304,928	△156,434,321	146,763

(注5) 医歯学総合病院セグメントにおける運営費交付金収益は、医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と162,594,420円差額がありますが、これは、国の予算積算に加えて、学長裁量経費等における医歯学総合病院への配分額82,796,254円、前期から繰り越した学内プロジェクト経費の執行額79,798,166円を計上したことによるものです。

医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,687,378,135円のうち、収益化額は3,079,468,163円であり、その他一般管理・共通経費として事務局へ振替を行った額342,080,000円、資産見返運営費交付金振替額25,749,321円、学内プロジェクト経費の翌事業年度繰越額240,080,651円です。

(単位:円)

小計	法人共通	合計
55,532,979,223	0	55,532,979,223
2,790,519,847	0	2,790,519,847
2,387,164,697	0	2,387,164,697
19,760,587,716	0	19,760,587,716
668,060,081	0	668,060,081
1,571,271,561	0	1,571,271,561
419,142,768	0	419,142,768
190,696,932	0	190,696,932
27,745,535,621	0	27,745,535,621
1,429,259,364	0	1,429,259,364
228,973,334	0	228,973,334
33,808,590	0	33,808,590
57,225,020,511	0	57,225,020,511
14,705,232,037	0	14,705,232,037
7,290,869,113	0	7,290,869,113
29,080,281,880	0	29,080,281,880
1,921,432,333	0	1,921,432,333
459,188,640	0	459,188,640
191,881,102	0	191,881,102
680,531,428	0	680,531,428
1,201,384,324	0	1,201,384,324
7,964,680	0	7,964,680
1,988,459,282	0	1,988,459,282
0	7,806,146	7,806,146
1,042,782,652	0	1,042,782,652
58,570,007,471	7,806,146	58,577,813,617
1,344,986,960	7,806,146	1,352,793,106
48,947,087,513	0	48,947,087,513
38,714,695,145	0	38,714,695,145
1,665,940,955	0	1,665,940,955
20,183,973,489	11,484,257,722	31,668,231,211
109,511,697,102	11,484,257,722	120,995,954,824

小計	法人共通	合計
24,840	0	24,840

小計	法人共通	合計
4,447,548,718	0	4,447,548,718
2,109,581,827	0	2,109,581,827
83,700,478	0	83,700,478
2,967,958	0	2,967,958
1,794,609	0	1,794,609
40,477,729	0	40,477,729
516,286,799	0	516,286,799

参考:各セグメントに含まれる組織等

区分	含まれる組織等
人文社会科学系	<p>【教育研究院】 人文社会科学系</p> <p>【学部】 人文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部, 創生学部</p> <p>【大学院】 教育学研究科, 現代社会文化研究科</p> <p>【別科】 養護教諭特別別科</p>
自然科学系	<p>【教育研究院】 自然科学系</p> <p>【学部】 理学部, 工学部, 農学部</p> <p>【大学院】 自然科学研究科, 技術経営研究科</p>
医歯学系	<p>【教育研究院】 医歯学系</p> <p>【学部】 医学部, 歯学部</p> <p>【大学院】 保健学研究科, 医歯学総合研究科</p>
医歯学総合病院	医歯学総合病院
脳研究所	脳研究所
附属学校	教育学部附属新潟小学校, 新潟中学校, 特別支援学校 教育学部附属長岡小学校, 長岡中学校, 幼稚園
その他 (機構・本部等)	<p>【附置研究所】 災害・復興科学研究所</p> <p>【全学共同教育研究組織】 環東アジア研究センター</p> <p>【機構・本部】 教育・学生支援機構, 研究推進機構, 地域創生推進機構, 学術情報基盤機構 経営戦略本部, 国際連携推進本部, 危機管理本部, 保健管理・環境安全本部</p> <p>【その他】 事務局(監査室含む)</p>

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
3,520,657,893	1,176,310,698	1,974,940	1,062,273,691	79,975,895	2,604,436	0	652,104	3,553,437,405	

(注1) 当期振替額の「その他」は、担当教員の学外転出に伴う他機関への寄附金移動額です。

(注2) 当期振替額の「寄附金収益」は、損益計算書上の寄附金収益額と139,110,633円差額が生じておりますが、これは少額等資産の現物寄附を受けたことに伴う収益計上額によるものです。

(20) - 2 寄附金受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
医歯学系	994,761,712	849	現物寄附 264件 127,840,202円 現物寄附以外 585件 866,921,510円
医歯学総合病院	164,703,569	190	現物寄附 99件 29,796,491円 現物寄附以外 91件 134,907,078円
その他	334,150,556	1,233	現物寄附 489件 159,668,446円 現物寄附以外 744件 174,482,110円
合計	1,493,615,837	2,272	現物寄附 852件 317,305,139円 現物寄附以外 1,420件 1,176,310,698円

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	25,102,794	25,102,794	0
	間接経費	0	5,055,773	5,055,773	0
地方公共団体	直接経費	0	124,250,257	124,250,257	0
	間接経費	0	7,936,880	7,936,880	0
独立行政法人	直接経費	9,542,918	1,043,880,993	999,697,616	53,726,295
	間接経費	0	222,356,441	222,356,441	0
国立大学法人	直接経費	0	78,408,485	77,442,835	965,650
	間接経費	0	19,228,983	19,228,983	0
株式会社等	直接経費	49,309,085	336,635,977	286,339,420	99,605,642
	間接経費	0	82,511,149	82,511,149	0
その他	直接経費	24,750,562	113,356,396	50,162,742	87,944,216
	間接経費	0	21,347,443	21,347,443	0
合 計	直接経費	83,602,565	1,721,634,902	1,562,995,664	242,241,803
	間接経費	0	358,436,669	358,436,669	0

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	27,251,000	27,251,000	0
	間接経費	0	309,000	309,000	0
独立行政法人	直接経費	2,443,590	1,000,000	1,155,243	2,288,347
	間接経費	0	100,000	100,000	0
国立大学法人	直接経費	0	3,663,637	2,808,940	854,697
	間接経費	0	311,363	311,363	0
株式会社等	直接経費	136,133,842	407,903,430	353,257,715	190,779,557
	間接経費	0	36,818,609	36,818,609	0
その他	直接経費	20,441,797	28,355,950	35,746,848	13,050,899
	間接経費	0	1,429,922	1,429,922	0
合 計	直接経費	159,019,229	468,174,017	420,219,746	206,973,500
	間接経費	0	38,968,894	38,968,894	0

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	57,382,434	57,382,434	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	37,998,437	37,998,437	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	3,411,344	34,941,133	38,287,107	65,370
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	2,222,172	21,388,045	22,609,635	1,000,582
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	489,653	2,176,000	1,568,939	1,096,714
	間接経費	0	200,000	200,000	0
その他	直接経費	0	40,069,857	33,239,362	6,830,495
	間接経費	0	595,188	595,188	0
合 計	直接経費	6,123,169	193,955,906	191,085,914	8,993,161
	間接経費	0	795,188	795,188	0

(24) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入(注1)	件数(注2)	摘 要
基盤研究(S)	(5,490,000)	3	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	1,647,000		
基盤研究(A)	(139,676,656)	38	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	45,498,384		
基盤研究(B)	(350,567,073)	183	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	107,740,237		
挑戦的研究(開拓)	(6,477,416)	3	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	1,980,000		
若手研究(A)	(39,523,313)	10	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	11,856,993		
奨励研究	(530,000)	1	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	0		
特別研究員奨励費	(20,400,000)	22	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	2,100,000		
研究成果公開促進費	(1,600,000)	1	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	0		
研究活動スタート支援	(22,350,000)	18	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	6,150,000		
新学術領域研究(研究領域提案型)	(164,499,093)	36	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	49,213,646		
基盤研究(B)	(850,000)	1	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	255,000		
基盤研究(B)(特設分野研究)	(10,300,000)	6	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	3,090,000		
基盤研究(C)	(391,528,143)	491	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	117,257,369		
基盤研究(C)(特設分野研究)	(1,800,000)	2	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	540,000		
挑戦的萌芽研究	(13,322,000)	22	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	3,996,600		
挑戦的研究(萌芽)	(57,755,000)	36	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	17,326,500		
若手研究(B)	(90,857,207)	98	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	27,230,839		
若手研究	(78,521,420)	60	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	23,556,426		
特別研究促進費	(3,880,000)	4	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	1,164,000		
国際共同研究加速基金	(28,500,000)	6	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	8,550,000		
厚生労働科学研究費補助金	(33,640,000)	21	厚生労働省
	10,730,000		
合計	(1,462,067,321)	1,062	(注3)
	439,882,994		

(注1) 当期受入には、下段に間接経費相当額を記載し、上段()書きで直接経費相当額を外数で記載しております。

(注2) 「基盤研究(B)」については、科学研究費補助金分及び学術研究助成基金助成金分を分けて記載しているため、1件が二重で計上されております。

(注3) 間接経費相当額の合計額と損益計算書上の研究関連収入の差額15,467,145円は、前事業年度からの繰越額158,673,990円と翌事業年度への繰越額143,206,845円との差額です。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	5,293,871	
普通預金	6,477,499,522	
定期預金	2,542,303,765	
計	9,025,097,158	

(25) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	2,555,959,196	
国民健康保険団体連合会	2,246,600,437	
患者自己負担分	215,103,055	
その他	385,052,459	
計	5,402,715,147	

(25) - 3 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	1,413,607,871	
リース債務に係る未払金	897,353,697	
その他の未払金	2,946,930,841	
計	5,257,892,409	

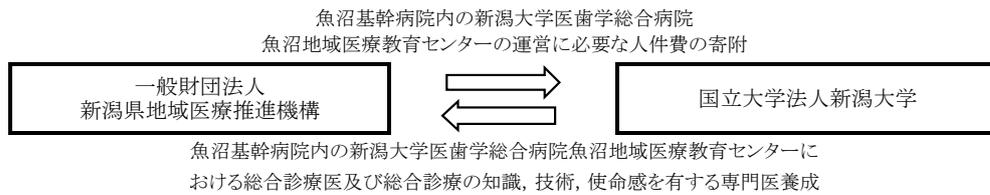
(26) 関連公益法人等に関する明細

(26) - 1 関連公益法人等の概要

ア. 名称, 業務の概要, 当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(当法人での最終職名)
一般財団法人 新潟県地域医療 推進機構	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療を担う医師の育成 地域医療に関する調査研究及び成果の普及 へき地病院等への医師派遣 地域医療のシステム化の推進及び支援 新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院及び新潟県立燕労災病院の指定管理者としての運営 	当該公益法人の理事等のうち、当法人の役員又は教職員経験者が3分の1以上となっております。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当	理事長 荒川正昭(元:新潟大学長) 副理事長 内山聖(元:新潟大学理事) 理事 染矢俊幸(現:新潟大学医歯学系長・医学部長) 理事 鈴木榮一(現:新潟大学医歯学総合病院長) 理事 鈴木幸雄 理事 藤山育郎 理事 岡俊幸 理事 佐藤雅一 理事 林茂男 理事 村山政文 専務理事 三林康弘 監事 小柴昭彦(元:新潟大学特任専門職員) 監事 二平厚

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(26) - 2 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等の前事業年度(平成29年度)の貸借対照表に計上されている資産, 負債及び正味財産の額, 正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額, 正味財産期首残高及び正味財産期末残高

(単位:円)

資産	負債	正味財産	備考
5,015,780,677	4,331,103,161	684,677,516	

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
9,935,950,200	1,851,409,371	8,084,540,829	10,320,481,158	10,302,269,754	18,211,404	0	△384,530,958	△1,980,791,526	△2,365,322,484

(単位:円)

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
0	0	0	0	0	3,050,000,000	3,050,000,000	684,677,516

(注1) 当該関連公益法人等は収支計算書を作成していないため, 収支の部は記載しておりません。

(注2) 当該関連公益法人等の決算時期の関係により, 前事業年度の決算額を計上しております。

(26) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん, 拠出, 寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費, 事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費, 負担金等の明細

該当ありません。

(26) - 4 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

債権(未収入金)	債務(未払金)
73,733,834	0

イ. 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人等の 事業収入の額	当法人の発注に係る金額	割合(%)
8,005,894,399	20,474,916	0.2

(注) 関連公益法人等の決算時期の関係により、前事業年度の決算額を計上しております。